

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 15日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 7753

本社所在都道府県

(URL <http://www.minolta.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏 名 太田 義勝

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏 名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	528,154	3.4	34,382	770.5	21,912	-
14年 3月期	510,862	10.0	3,949	57.0	7,890	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,696	-	45 33	-	24.3	5.5	4.1
14年 3月期	34,350	-	122 59	-	58.4	1.8	1.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 72 百万円 14年 3月期 74 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 280,067,819 株 14年 3月期 280,200,108 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	367,278	57,947	15.8	207 03
14年 3月期	427,247	46,502	10.9	165 97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 279,903,497 株 14年 3月期 280,183,136 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	79,026	15,275	69,389	33,359
14年 3月期	37,275	22,375	4,647	38,505

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	265,000	8,500	5,500
通 期	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (中間期) 19 円 65 銭  
 (通 期) - 円 - 銭

なお、当社は平成15年8月にコニカ株式会社との株式交換による経営統合を予定しているため、  
 通期の業績予想については記載しておりません。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社86社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

### 主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機/デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザープリンタ/フルカラーレーザープリンタ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ/コンパクトカメラ デジタルカメラ/レンズ/双眼鏡
	光システム	光学ユニット
	計測機器	産業用計測機器/光学医用機器
その他	その他	上記製品群に含まれないもの

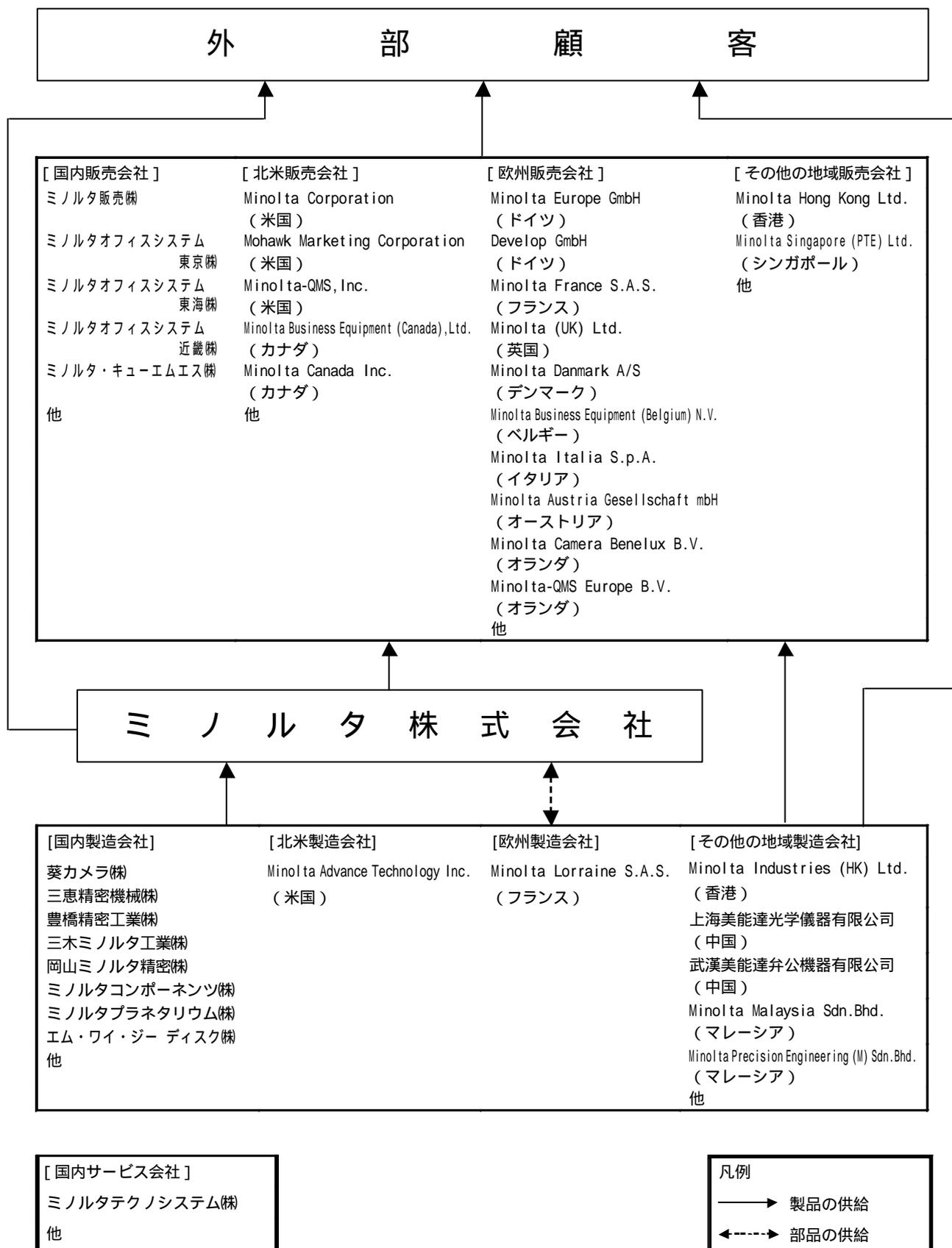
### 主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500百万円	情報機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタ・キューエムエス(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタオフィスシステム東京(株)	東京都江東区	100百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	その他	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
ミノルタコンポーネンツ(株)	愛知県豊川市	160百万円	その他	100% (22.5%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器	100%
ミノルタオフィスシステム東海(株)	名古屋市中区	30百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府高槻市	100百万円	その他	100%
ミノルタオフィスシステム近畿(株)	大阪市中央区	100百万円	情報機器	100% (100%)
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	大阪府大阪狭山市	450百万円	光学機器	100%
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	その他	100%

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100%
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 1,700千	光学機器	100%
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 87,500千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rødovre, Denmark	DKK 29,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	EUR 78千	情報機器	100%
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.S.	Carrères sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.S.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
武漢美能達奔公機器有限公司	武漢、中国	USD 7,000千	情報機器	76.9% (76.9%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 195,800千	情報機器	100%
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

事業系統図は以下のとおりである。



(注) 上図は平成15年3月31日現在のものである。

## 「経営方針」並びに「経営成績及び財政状態」

### 1. 経営方針

#### 【経営の基本方針】

当社グループは、コーポレートメッセージである“The essentials of imaging”（画像情報産業の中で、お客様にとって必要不可欠な企業を目指す）をキーワードとして、全ての事業を展開しております。その実現のためには「選択と集中」の方針のもと、経営の徹底的な効率化と当社グループとしての強みを最大限活かすことが出来るジャンルあるいはフィールド（領域あるいは地域）に経営資源を集中投下し、画像情報産業の中のこの領域において、トップグループに位置するという「ジャンルトップ戦略」を鋭意推進しております。具体的には、情報機器事業におきましてはカラー化、光学機器事業におきましてはデジタル化を更に推進し、当社の強みが発揮できるこの領域に注力し、この領域におけるトップグループの地位を確保、強固にしていまいります。

また、経営体質の向上につきましては、従来の売上・利益の追求に加え、効率的経営実現のため、在庫削減や人員の効率化など構造改革を通じたコストの極小化とフリーキャッシュ・フローの極大化、それに伴うバランスシートの改善につき同様に達成目標を掲げ、その実現に向け邁進しており、期待以上の成果を上げております。これにつきましても、手を緩めることなく、一層の効率化・健全化に向け、更なる施策の加速化を推進しております。

#### 【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これら経営方針を具現化することにより、利益目標の達成を通じて安定的な配当を継続すること、及び「選択と集中」を基本とした将来の事業展開と強固な財務体質の実現に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

#### 【中期的な経営戦略】

当社は、平成15年1月7日、株式交換によるコニカ株式会社との全面的な経営統合を、対等の精神で行うことについて基本的に合意し、発表いたしました。また、平成15年1月16日に株式交換比率について、当社の株式1株に対しコニカ株式会社の株式0.621株を割当交付することで合意いたしました。新しい企業グループにおいては、イメージングをコア事業とする両社の事業力結集により、競争力と収益力の強化に加えて、グループ全体での新たな事業拡大を図り、かつ新しいコーポレートガバナンス機構の下、公正で透明な経営を行うとともに、事業ポートフォリオ経営によりグループの企業価値増大を目指します。具体的には、情報機器事業において業界内でトップをねらえる体制を構築すること、また両社の強みである光学技術を結集し、光システム事業をより強化していくことをねらいとしています。

#### 【会社の対処すべき課題】

引き続き厳しい経営環境が予想される中、市場で確かな勝ち残りを果たし、企業を取り巻くステークホルダーの方々に対して確実な利益をもたらすことを最重要課題と位置付けます。そのために、今後ともイメージング領域でお客様に対して最大の満足、感動を与えることの出来る先進的な商品、サービスの提供に注力し、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指し、努力を重ねていく所存です。

また、地球規模での環境問題への対策につきましても、当社の取り組みに対する評価も高まっている中、今後とも引き続き、環境にやさしい製品作り、リサイクルにも積極的に取り組んでまいります。

なお、実施中の構造改革につきましても、中期経営計画に従い、手を緩めず目標としている経営指標を達成するために継続強化し、さらなる企業価値の向上に向けて不断の努力を続けてまいります。

#### 【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

当社は、平成13年4月に経営と執行の分離を図り、より迅速な意思決定とコーポレートガバナンス強化を目的として、執行役員制を導入いたしました。更に翌平成14年4月には、社内カンパニー制を導入しております。この目的は、市場セグメントに対応した再編を行うことにより、一層の“お客様対応力”を強化し、また、カンパニープレジデント及び執行役員への大幅な権限委譲を図ることで経営のスピードアップを図るとともに、各カンパニーの独立採算性を向上させ、より一層の強化を図ることにあります。また、平成14年3月には、ガバナンス強化の一貫として企業内部における倫理、法令、社内規範の遵守（コンプライアンス）、報告ルールを当社グループ全体に徹底させる目的で、コンプライアンス規程、コンプライアンスマネジメント細則で構成される企業コンプライアンス体制を確立いたしました。これらガバナンス強化に関する取り組みにより、より公正で透明な経営を実現いたします。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期の経済環境は、イラク戦争の勃発不安の影響等により、米国では設備投資は若干の伸びを示したものの、景気の牽引役を果たしていた個人消費に陰りが見え、経済成長率を押し下げる厳しい状況が続きました。また、欧州においては、EU経済の中心であるドイツの景気悪化が深刻となり、本格的な景気後退の兆候が現れ、アジア経済についても、好調を持続する中国を除いては総じて景気は後退しました。一方、国内では構造改革の効果等により業績が上向いている企業があるものの、引き続きデフレが進行する中、景況感の悪化や失業率の高止まり等、各種経済指標に好転が見られない状況で、さらに輸出にも陰りが出てくるなど、景気回復の兆しが見られない厳しい状況が続きました。なお、為替相場につきましては、前期比でドルに対しては円高、ユーロに対しては円安となりました。

このような経済環境の中で、当社は前期に引き続き、グループ固定費や調達コストの削減及び在庫削減を中心とした構造改革を実施し、営業面では各事業分野において投入した特定の製品群や地域等でトップグループ入りを果たすというジャンルトップ戦略を強力に推進いたしました。情報機器部門では、複写機分野において、重合法トナー搭載のデジタルカラー複写機の投入や高速機の充実等のラインアップの強化を図り、プリンタ分野では、コンパクトで低価格な画期的カラーレーザプリンタの投入と新規チャネルの開拓に努め、販売拡大を達成しました。一方、光学機器部門では、デジタルカメラに注力し、大幅な売上拡大を達成しました。

事業別の概況は、次のとおりです。

#### 【情報機器事業】

複写機分野では、市場におけるデジタル化、ネットワーク化の加速に伴い、当社は、デジタル複写機のラインアップを充実させました。ネットワーク環境下でオフィスの高生産性を強力に支援するデジタル複写機「DiALTA Di551」、「DiALTA Di451」、当社初の分速85枚で高生産性を誇る重合法トナー搭載のハイエンド機「DiALTA Di850」を発売し、売上拡大に注力いたしました。

また、引き続き高い成長が期待されるカラー複写機分野では、重合法トナー搭載のフルカラー複写機「DiALTA Color CF3102/CF2002」を投入、多数の賞を受賞する等、世界的に高い評価を得ることができ、各地でシェアを伸ばしました。特にドイツでは、平成14年のカラー複写機シェアNo.1となるなど好評を博し、デジタルフルカラー市場での地位を確固たるものとしたいたしました。

一方、プリンタ分野では、市場全体の伸びが当初の予測より下回る中、当社は、モノクロプリンタの新製品「PagePro 1200/1250 シリーズ」「PagePro 9100」によって、欧米及び中国市場を中心にシェアを伸ばしました。高い成長が期待されるカラープリンタにおきましては、当期投入した「magicolor 2300DL」が、高画質化、コンパクト化、低価格化によりA4サイズのカラーレーザプリンタのジャンルで多数の賞を受賞し、欧米市場において飛躍的なシェアの伸びを達成しました。また、OEMビジネスにおきましても、一層の協業関係強化を図り、売上を拡大いたしました。

この結果、当期の情報機器事業の売上高は3,899億3千5百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は299億5千2百万円（前期比176.9%増）となりました。

#### 【光学機器事業】

成長著しくかつ競争の激化するデジタルカメラ分野において、当社は、前期に引き続き、ジャンルトップ戦略を推進いたしました。500万画素クラスのハイエンドモデル「DiMAGE 7i」、限定発売の「DiMAGE 7Hi」、400万画素～500万画素の「DiMAGE F」シリーズ、200万画素～320万画素の「DiMAGE X」シリーズの商品群は、各々のカテゴリーで高いシェアを獲得し、前期と比較して約2倍の販売台数を達成しました。とりわけ「DiMAGE X」シリーズは、光学内蔵ズームでは他社に類をみない常時フルフラットシステムを導入、20ミリという薄型デザインが大きな支持を集め、「DiMAGE X」においては、国内の「カメラグランプリ2002カメラ記者クラブ特別賞」や欧州の「デジタルコンパクトカメラオブザイヤー2002-2003」に選出されるなど、内外からきわめて高い評価を受けました。その結果、売上台数、金額とも前期比で大幅な増加を果たすことができました。また、フィルムカメラ分野におきましても、当社のコンパクト一眼レフ「-Sweet」シリーズの最新モデル「-Sweet L」を投入し、好評を博しております。

光システム分野では、デジタルプロジェクタ用の光学デバイス事業とハードディスク用ガラス基板事業の販売拡大により、売上を伸ばしました。

計測機器分野では、非接触で3次元の形状計測が行える3次元デジタイザ「VIVID 910」を発売、また基準色からのずれを瞬時に計測可能な色彩色差計「CR-400」、「CR-410」を発売し、販売拡大に努めました。

この結果、当期の光学機器事業の売上高は1,140億4千万円（前期比5.6%増）となり、営業利益

は3億2千万円（前期は7億2千万円の営業損失）となりました。

【その他の事業】

電気製品の卸売り及び部品製造販売、プラネタリウムの製造販売を主として、売上高は2億4千1百万円（前期比15.3%増）、営業利益は1億0千2百万円（前期比211.2%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は5,281億5千4百万円、前期比3.4%増、172億9千2百万円増収の過去最高額となりました。利益面では、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費の削減などにより、前期からのV字回復を果たして、営業利益は3億4千3百万円（前期比770.5%増）、経常利益は2億1千9百万円（前期は7億8千万円の経常損失）とこちらも過去最高額となりました。当期純利益は、特別損失として株価下落による投資有価証券評価損を計上したこともあり、1億2千6百万円（前期は3億4千3百万円の当期純損失）となりました。単独決算につきましては、売上高は2,963億2千9百万円（前期比8.9%増）となり、経常利益は1億7千7百万円（前期は1億5千3百万円の経常損失）、当期純利益は1億1千9百万円（前期は3億3千5百万円の当期純損失）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績に鑑み、1株当たり3円とすることを来る株主総会に提案する予定であります。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、前期末に計上した早期退職関連費用に係る支払があったものの、税金等調整前当期純利益が1億5千3百万円となったことに加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等によってキャッシュ・フローが増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億9千0百万円の増加（前期比112.0%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き設備投資を絞り込んだ結果、1億5千2百万円の減少（前期比31.7%減）にとどまり、フリーキャッシュ・フローは6億3千7百万円の増加（前期比327.9%増）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは有利子負債の削減に取り組んだ結果、社債の償還及び借入金の返済等により6億9千3百万円の大幅な減少（前期は4億6千4百万円の減少）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比5億4千5百万円減少の3億3千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標群のトレンドについては以下のとおりとなっています。

	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率	20.0%	20.4%	15.6%	10.9%	15.8%
時価ベースの自己資本比率	41.3%	28.1%	30.5%	14.6%	43.1%
債務償還年数	-	10.2年	-	6.4年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.6	-	4.5	10.8

(注)1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しています。

7. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いています。

8. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成11年3月はキャッシュ・フロー計算書を開示していないため、また平成13年3月は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### (3) 通期の見通し

当社は、平成15年8月にコニカ株式会社との株式交換により同社との全面的な経営統合を行う予定です。新しい企業グループにおいては、イメージングをコア事業とする両社の事業力結集により、競争力と収益力強化に加えて、グループ全体での新たな事業拡大を図る所存です。引き続き厳しい経営環境が予想される中、市場で確かな勝ち残りを果たし、今後ともイメージング領域でお客様に対して最大の満足、感動を与えることの出来る先進的な商品、サービスの提供に注力し、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指し、努力を重ねて参ります。

なお、平成15年8月にコニカ株式会社との株式交換による経営統合を予定しているため、平成16年3月期(平成15年度)通期の業績見通しは記載しておりません。

中間期の業績見通しは次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2,650億円	(14年9月中間期比	104%)
	経常利益	85億円	(14年9月中間期比	128%)
	当期純利益	55億円	(14年9月中間期比	174%)
2. 単独業績見通し	売上高	1,600億円	(14年9月中間期比	110%)
	経常利益	55億円	(14年9月中間期比	104%)
	当期純利益	35億円	(14年9月中間期比	100%)

平成15年度の為替レートは1ドル115円、1ユーロ120円を前提としております。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

以 上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流 動 資 産	223,856	61.0	263,951	61.8	40,095
現 金 及 び 預 金	33,585		39,302		5,716
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	99,747		115,945		16,198
有 価 証 券	5		4		0
た な 卸 資 産	77,247		98,127		20,879
繰 延 税 金 資 産	5,413		3,064		2,348
そ の 他	12,115		11,725		389
貸 倒 引 当 金	4,258		4,217		40
固 定 資 産	143,421	39.0	163,295	38.2	19,874
( 有 形 固 定 資 産 )	( 88,438)	(24.1)	( 98,542)	(23.0)	( 10,103)
建 物 及 び 構 築 物	24,935		27,007		2,072
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,558		12,982		2,423
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,181		30,564		5,383
土 地	27,503		27,817		313
建 設 仮 勘 定	259		170		89
( 無 形 固 定 資 産 )	( 15,584)	( 4.2)	( 17,342)	( 4.1)	( 1,758)
連 結 調 整 勘 定	4,214		5,110		895
そ の 他	11,369		12,231		862
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 39,398)	( 10.7)	( 47,411)	(11.1)	( 8,012)
投 資 有 価 証 券	18,806		23,236		4,430
長 期 貸 付 金	1,413		2,598		1,185
繰 延 税 金 資 産	11,873		14,452		2,579
そ の 他	7,932		8,463		531
貸 倒 引 当 金	625		1,340		714
資 産 合 計	367,278	100.0	427,247	100.0	59,969

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	185,806 百万円	173,715 百万円	12,091 百万円
2.受取手形割引高	359 百万円	682 百万円	323 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債	233,045	63.4	286,548	67.1	53,502
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	51,418		52,833		1,415
短 期 借 入 金	133,784		178,485		44,701
一 年 内 に 償 還 す べ き 社 債	-		15,000		15,000
未 払 法 人 税 等	2,742		1,664		1,077
賞 与 引 当 金	4,957		3,109		1,848
製 品 保 証 引 当 金	1,547		1,266		281
そ の 他	38,595		34,189		4,406
固 定 負 債	74,933	20.4	92,731	21.7	17,798
社 債	11,300		11,800		500
長 期 借 入 金	25,587		34,737		9,150
繰 延 税 金 負 債	99		184		85
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,974		6,166		192
退 職 給 付 引 当 金	23,048		30,922		7,873
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	435		434		0
そ の 他	8,489		8,485		3
負 債 合 計	307,978	83.8	379,279	88.8	71,300
[ 少 数 株 主 持 分 ]					
少 数 株 主 持 分	1,351	0.4	1,465	0.3	113
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	25,832	7.0	25,832	6.1	-
資 本 剰 余 金	40,325	11.0	51,198	12.0	10,873
利 益 剰 余 金	9,587	2.6	33,149	7.8	23,561
土 地 再 評 価 差 額 金	8,741	2.4	8,516	2.0	224
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	346	0.1	367	0.1	21
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,876	1.9	5,523	1.3	1,353
自 己 株 式	141	0.0	5	0.0	135
資 本 合 計	57,947	15.8	46,502	10.9	11,445
負債，少数株主持分及び資本合計	367,278	100.0	427,247	100.0	59,969

(脚 注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
3.保 証 債 務	2,237 百万円	3,060 百万円	822 百万円
4.自 己 株 式 数	304,184 株	24,545 株	279,639 株

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	528,154	100.0	510,862	100.0	17,292
売 上 原 価	293,075	55.5	300,585	58.8	7,509
売 上 総 利 益	235,078	44.5	210,277	41.2	24,801
販売費及び一般管理費	200,695	38.0	206,327	40.4	5,631
営 業 利 益	34,382	6.5	3,949	0.8	30,432
営業外収益	7,737	1.4	7,343	1.4	394
受取利息及び配当金	714		668		45
持分法による投資利益	72		-		72
そ の 他	6,951		6,674		277
営業外費用	20,208	3.8	19,183	3.7	1,025
支 払 利 息	7,074		8,301		1,227
持分法による投資損失	-		74		74
たな卸資産評価損処分損	5,702		8,317		2,615
そ の 他	7,431		2,489		4,941
経 常 利 益	21,912	4.1	7,890	1.5	29,802
特別利益	3,057	0.6	1,672	0.3	1,384
固定資産売却益	368		1,646		1,278
投資有価証券売却益	56		25		30
厚生年金基金代行部分返上益	2,632		-		2,632
特別損失	9,653	1.8	27,351	5.4	17,698
固定資産処分損	1,477		1,701		224
投資有価証券売却損	47		1,653		1,606
投資有価証券評価損	6,448		13,982		7,534
連結調整勘定償却額	-		3,306		3,306
構造改善費用	1,680		1,471		209
早期退職関連費用	-		5,236		5,236
税金等調整前当期純利益	15,316	2.9	33,569	6.6	48,885
法人税、住民税及び事業税	2,977		1,798		1,178
法人税等調整額	69		590		659
計	3,046	0.6	1,208	0.2	1,837
少数株主損失	426	0.1	427	0.1	1
当 期 純 利 益	12,696	2.4	34,350	6.7	47,046

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	前 期 <small>(平成13年4月1日～平成14年3月31日)</small>	増減金額
	金 額	金 額	
<b>[資本剰余金の部]</b>			
資本剰余金期首残高	51,198	51,198	-
資本剰余金減少高	10,873	-	10,873
資本準備金取崩額	10,873	-	10,873
資本剰余金期末残高	40,325	51,198	10,873
<b>[利益剰余金の部]</b>			
利益剰余金期首残高	33,149	1,897	35,046
利益剰余金増加高	23,580	144	23,435
当期純利益	12,696	-	12,696
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加額	11	144	133
資本準備金取崩額	10,873	-	10,873
利益剰余金減少高	18	35,190	35,171
配当金	-	840	840
当期純損失	-	34,350	34,350
土地再評価差額金取崩額	18	-	18
利益剰余金期末残高	9,587	33,149	23,561

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	増 減 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益（損失は ）	15,316	33,569	48,885
2. 減価償却費	25,337	26,398	1,061
3. 連結調整勘定償却額	895	4,467	3,571
4. 退職給付引当金の増減額（減少は ）	7,957	9,348	17,305
5. 受取利息及び受取配当金	714	668	45
6. 支払利息	7,074	8,301	1,227
7. 持分法による投資損益（投資利益は ）	72	74	146
8. 投資有価証券売却損益（売却益は ）	8	1,627	1,636
9. 投資有価証券評価損	6,448	13,982	7,534
10. 有形固定資産売却益	368	1,646	1,278
11. 売上債権の増減額（増加は ）	15,403	3,431	11,971
12. たな卸資産の増減額（増加は ）	19,852	45,064	25,211
13. 仕入債務の増減額（減少は ）	611	16,656	16,044
14. 未収消費税の増減額（増加は ）	222	716	494
15. その他	6,482	10,484	16,967
小 計	87,300	50,388	36,912
16. 利息及び配当金の受取額	713	603	109
17. 利息の支払額	7,310	8,354	1,044
18. 法人税等の支払額	1,678	5,362	3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,026	37,275	41,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	-	44	44
2. 有形固定資産の取得による支出	12,331	20,804	8,472
3. 有形固定資産の売却による収入	2,567	4,710	2,142
4. 投資有価証券の取得による支出	3,018	2,423	595
5. 投資有価証券の売却による収入	1,171	1,746	575
6. 子会社株式の追加取得による支出	2	234	231
7. 貸付けによる支出	34	46	12
8. 貸付金の回収による収入	334	79	254
9. その他	3,962	5,449	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,275	22,375	7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額（減少は ）	51,067	3,443	54,510
2. 長期借入れによる収入	14,402	8,925	5,476
3. 長期借入金の返済による支出	15,659	14,637	1,021
4. 社債の償還による支出	15,500	1,200	14,300
5. 配当金の支払額	9	845	836
6. 少数株主への配当金の支払額	88	84	4
7. その他	1,467	248	1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,389	4,647	64,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	883	1,533
現金及び現金同等物の増減額（減少は ）	6,288	11,137	17,425
現金及び現金同等物の期首残高	38,505	27,113	11,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,143	253	889
現金及び現金同等物の期末残高	33,359	38,505	5,145

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 64社

主要会社名：ミノルタ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他  
新規連結子会社：3社 美能達国際貿易(上海)有限公司(重要性の増加による)  
関西オブティム(株)(設立による)

除外連結子会社：2社 フェイマス(株)(設立による)  
ミノルタオフィスシステム九州(会社清算による)  
Minolta Business Solutions, Inc.(合併による)

#### (2) 非連結子会社数 22社

非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達弁公機器有限公司及び美能達国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

##### 3) デリバティブ

時価法を採用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

##### 2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。

3) 製品保証引当金  
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、退職給付に関する注記に記載している。

5) 役員退職慰労引当金  
当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。

(7) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

## 6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

### (2) 連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。

連結財務諸表規則の改正により当期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

なお、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

### (3) 連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により当期から「連結損益及び剰余金結合計算書」を「連結損益計算書」と「連結剰余金計算書」に分けて表示している。

連結財務諸表規則の改正により当期から「連結剰余金計算書」を「資本剰余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分して表示している。

連結財務諸表規則の改正により当期から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。

なお、前期についても改正後の表示区分に組替えている。

### (4) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、前期と同じ方法により算定した場合についても当期の方法によるものと同額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

「現金及び預金」	33,585 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	5
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	192
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	38
現金及び現金同等物の期末残高	<u>33,359</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,449百万円である。

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年3月31日現在)

「現金及び預金」	39,302 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	4
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	135
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	666
現金及び現金同等物の期末残高	<u>38,505</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,053百万円である。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,935	114,040	24,178	528,154	-	528,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164	465	8,120	8,749	(8,749)	-
計	390,099	114,505	32,299	536,903	(8,749)	528,154
営業費用	360,147	111,297	31,271	502,715	(8,944)	493,771
営業利益	29,952	3,208	1,027	34,188	194	34,382
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	247,612	78,399	13,904	339,917	27,361	367,278
減価償却費	20,968	4,101	267	25,337	-	25,337
資本的支出	15,823	3,180	843	19,846	-	19,846

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862	-	510,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	-
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益（営業損失）	10,816	7,237	330	3,909	40	3,949
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	267,949	98,458	6,117	372,525	54,721	427,247
減価償却費	20,853	5,394	92	26,339	58	26,398
資本的支出	21,732	4,662	607	27,002	-	27,002

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成15年3月期 28,518百万円

平成14年3月期 55,410百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,345	163,592	162,872	33,344	528,154	-	528,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,684	4,115	1,810	98,232	278,843	(278,843)	-
計	343,030	167,707	164,682	131,577	806,997	(278,843)	528,154
営業費用	317,452	163,786	160,783	128,719	770,740	(276,968)	493,771
営業利益	25,577	3,921	3,899	2,857	36,256	(1,874)	34,382
資産	217,165	88,492	88,825	39,752	434,236	(66,958)	367,278

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862	-	510,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	-
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益（ 営業損失）	3,183	879	934	1,612	4,850	(900)	3,949
資産	241,396	104,308	93,010	46,566	485,281	(58,034)	427,247

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成15年3月期 28,518百万円

平成14年3月期 55,410百万円

## 3. 海外売上高

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	188,982	186,821	62,374	438,178
連結売上高				528,154
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.8%	35.4%	11.8%	83.0%

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	189,108	171,541	58,968	419,619
連結売上高				510,862
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.0%	33.6%	11.5%	82.1%

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

#### （1）流動の部

##### （繰延税金資産）

研究開発費否認額	421百万円
たな卸資産評価損否認額	1,921
貸倒引当金損金算入限度超過額	970
賞与引当金損金算入限度超過額	1,692
製品保証引当金損金算入限度超過額	316
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	485
その他	942
小計	6,750
評価性引当額	1,313
合計	5,436
繰延税金負債との相殺額	22
繰延税金資産の純額	5,413

##### （繰延税金負債）

未収還付事業税	2百万円
その他	20
合計	22
繰延税金資産との相殺額	22
繰延税金負債の純額	-

#### （2）固定の部

##### （繰延税金資産）

退職給付引当金否認額	7,329百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,735
投資有価証券評価損否認額	1,982
繰越欠損金	11,000
その他	1,591
小計	26,638
評価性引当額	12,339
合計	14,298
繰延税金負債との相殺額	2,425
繰延税金資産の純額	11,873

##### （繰延税金負債）

海外子会社の留保利益	1,175百万円
その他	1,349
合計	2,524
繰延税金資産との相殺額	2,425
繰延税金負債の純額	99

##### （再評価に係る繰延税金負債）

土地の再評価に係る繰延税金負債	5,974百万円
-----------------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

法定実効税率	42.0%
(調整項目)	
評価性引当額	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8
連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの	10.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0
その他	3.4
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.6%）である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が171百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円減少している。また当期費用計上された法人税等調整額が148百万円増加している。

## 有 価 証 券

当 期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

### 1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1)株式	6,162	7,236	1,073
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,163	7,237	1,073
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1)株式	8,638	6,998	1,640
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	458	453	5
	小計	9,097	7,452	1,645
合計		15,261	14,689	571

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について6,074百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

### 2．当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,171	56	47

### 3．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	1,361
	中期国債ファンド	5
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	306
	関連会社株式	2,448

### 4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1．債券				
社債	-	1	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	-	1	-	-

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,460	8,313	1,853
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,461	8,314	1,853
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,186	11,709	2,477
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	544	541	3
	小計	14,731	12,250	2,481
合計		21,192	20,564	627

2．当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1,746	25	1,653

3．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1．債券				
社債	-	1	-	-
2．その他	-	-	-	-
合計	-	1	-	-

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けている。また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和50年9月1日より従来の退職一時金制度の一部について、厚生年金基金制度を採用しており、設立形態は単独設立型である。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については14社が採用しており、厚生年金基金制度については1社、適格退職年金制度については10社が採用している。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に4社、特定退職金共済制度に1社が加入している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
退職給付債務(百万円)	68,853	120,404
年金資産(百万円)	21,784	50,628
未積立退職給付債務( + )(百万円)	47,068	69,775
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	10,297	19,442
未認識数理計算上の差異(百万円)	13,722	19,411
退職給付引当金( + + )(百万円)	23,048	30,922

当 期  
(平成15年3月31日)

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。  
 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
 3 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(943百万円)は含めていない。  
 4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。  
 なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、22,602百万円である。

前 期  
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
 2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。  
 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。  
 4 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(1,099百万円)は含めていない。  
 5 上記退職給付債務及び退職給付引当金には、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を含めている。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
勤務費用(百万円)	4,529	5,234
利息費用(百万円)	3,145	3,401
期待運用収益(百万円)	2,050	2,251
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,387	1,522
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,201	1,027
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	221	-
退職給付費用 ( + + + + )(百万円)	7,990	8,935
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (百万円)	2,632	-
計( + )(百万円)	5,357	8,935

当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めている。	2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めている。
3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(45百万円)は、「勤務費用」に含めている。	3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(48百万円)は、「勤務費用」に含めている。
4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額25百万円を含めている。	4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額64百万円を含めている。
5 当期において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、その費用処理額が発生している。なお、当該過去勤務債務は、「2. 退職給付債務に関する事項」の当期(注)4に記載の厚生年金基金の代行部分返上に係る会計処理により、当期末においては消滅している。	5 上記退職給付費用以外に、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を特別損失として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成15年 3月31日)	前 期 (平成14年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同 左
割引率	主として3.0%	同 左
期待運用収益率	主として4.0%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。)	同 左
過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)	-
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同 左

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	前期比(%)
情報機器事業	複写機	176,158	12.5
	プリンタ	80,079	10.5
	小計	256,239	11.9
光学機器事業	カメラ	78,644	23.6
	光システム	9,810	7.7
	計測機器	7,748	47.2
	小計	96,202	21.0
その他の事業		25,798	23.1
合 計		378,241	14.8

(注) 1. 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2. 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

### 3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	前期比(%)
情報機器事業	複写機	297,156	1.2
	プリンタ	92,779	5.0
	小計	389,935	2.1
光学機器事業	カメラ	94,886	4.0
	光システム	9,833	29.3
	計測機器	9,320	2.2
	小計	114,040	5.6
その他の事業		24,178	15.3
合 計		528,154	3.4

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7753

本社所在都道府県

( URL <http://www.minolta.co.jp/> )

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 太田 義勝

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	296,329	8.9	22,253	620.4	17,712	-
14年 3月期	272,105	2.5	3,088	63.0	1,531	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	11,969	-	42 74	-	14.9	6.2	6.0
14年 3月期	33,596	-	119 90	-	38.4	0.5	0.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 280,067,819 株 14年 3月期 280,200,108 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	3 00	0 0	3 00	839	7.0	1.0
14年 3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	269,196	86,378	32.1	308 60
14年 3月期	305,193	74,309	24.3	265 22

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 279,903,497 株 14年 3月期 280,183,136 株  
 期末自己株式数 15年 3月期 304,184 株 14年 3月期 24,545 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	160,000	5,500	3,500	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(中間期) 12円50銭  
 (通期) -円-銭

なお、当社は平成15年8月にコニカ株式会社との株式交換による経営統合を予定しているため、1株当たり配当金及び通期の業績予想については記載しておりません。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	127,815	47.5	159,077	52.1	31,262
現金及び預金	12,050		20,084		8,033
受取手形	561		859		298
売掛金	78,391		86,574		8,183
製品	7,327		7,624		296
半製品及び仕掛品	13,101		15,660		2,559
原材料及び貯蔵品	612		600		12
繰延税金資産	2,470		1,547		922
短期貸付金	5,138		16,518		11,380
未収入金	6,326		7,690		1,363
その他の	1,938		2,325		387
貸倒引当金	103		406		303
固定資産	141,381	52.5	146,115	47.9	4,733
(有形固定資産)	( 51,327)	(19.1)	( 56,530)	(18.5)	( 5,203)
建物	11,883		12,879		995
構築物	502		561		58
機械及び装置	5,500		6,645		1,145
車両及び運搬具	40		56		15
工具・器具及び備品	9,193		12,190		2,997
土地	24,040		24,137		96
建設仮勘定	167		60		106
(無形固定資産)	( 5,127)	(1.9)	( 4,748)	(1.6)	( 378)
工業所有権	921		675		245
ソフトウェア	4,016		3,878		138
その他	188		194		5
(投資その他の資産)	( 84,927)	(31.5)	( 84,836)	(27.8)	( 91)
投資有価証券	15,461		20,784		5,322
関係会社株式及び出資金	47,827		39,004		8,822
長期貸付金	6,173		6,804		630
敷金及び保証金	1,843		1,997		154
繰延税金資産	11,531		13,991		2,459
その他	2,893		3,068		174
貸倒引当金	803		813		9
資産合計	269,196	100.0	305,193	100.0	35,996

(脚注)	( 当 期 )	( 前 期 )	( 増 減 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,736百万円	124,909百万円	1,172百万円
2. 自己株式数	304,184株	24,545株	279,639株
3. 保証債務等	65,877百万円	96,361百万円	30,484百万円
保証債務	(65,300百万円)	(91,437百万円)	( 26,136百万円)
経営指導念書等	(576百万円)	(4,924百万円)	( 4,347百万円)
4. 受取手形割引高	113百万円	174百万円	60百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	125,397	46.6	160,921	52.7	35,524
支払手形	1,281		1,477		196
買掛金	31,500		39,192		7,691
短期借入金	72,341		90,077		17,735
一年内に返済すべき長期借入金	5,792		2,697		3,095
一年内に償還すべき社債	-		15,000		15,000
未払金	8,364		6,942		1,421
未払費用	1,806		2,434		628
未払法人税等	40		20		19
賞与引当金	2,535		1,416		1,119
製品保証引当金	561		598		36
その他	1,173		1,065		108
固定負債	57,420	21.3	69,961	23.0	12,541
社債	11,300		11,800		500
長期借入金	17,767		22,863		5,095
退職給付引当金	19,320		26,972		7,652
役員退職慰労引当金	435		434		0
再評価に係る繰延税金負債	5,974		6,166		192
その他	2,622		1,724		898
負債合計	182,818	67.9	230,883	75.7	48,065
[資本の部]					
資本金	25,832	9.6	25,832	8.5	-
資本剰余金	40,325	15.0	51,162	16.7	10,837
資本準備金	40,325		51,162		10,837
利益剰余金	11,950	4.4	10,837	3.6	22,788
利益準備金	-		2,560		2,560
任意積立金	-		14,543		14,543
資産買換積立金	-		32		32
特別償却準備金	-		10		10
別途積立金	-		14,500		14,500
当期末処分利益 (うち当期純利益)	11,950 ( 11,969)		27,941 ( 33,596)		39,892 ( 45,566)
土地再評価差額金	8,741	3.2	8,516	2.8	224
その他有価証券評価差額金	329	0.1	359	0.1	29
自己株式	141	0.0	5	0.0	135
資本合計	86,378	32.1	74,309	24.3	12,068
負債及び資本合計	269,196	100.0	305,193	100.0	35,996

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	296,329	100.0	272,105	100.0	24,224
売 上 原 価	223,404	75.4	216,895	79.7	6,509
売 上 総 利 益	72,925	24.6	55,209	20.3	17,715
販売費及び一般管理費	50,671	17.1	52,121	19.2	1,449
営 業 利 益	22,253	7.5	3,088	1.1	19,164
営 業 外 収 益	7,009	2.4	5,375	2.0	1,634
受取利息及び配当金	2,539		1,587		951
為替差益	-		990		990
その他の	4,470		2,798		1,672
営 業 外 費 用	11,550	3.9	9,996	3.7	1,554
支払利息	2,393		1,764		628
社債利息	664		780		115
たな卸資産評価損処分損	2,840		5,769		2,929
為替差損	2,709		-		2,709
その他の	2,942		1,681		1,261
経 常 利 益	17,712	6.0	1,531	0.6	19,244
特 別 利 益	2,995	1.0	1,339	0.5	1,655
固定資産売却益	10		1,307		1,296
投資有価証券売却益	39		7		32
貸倒引当金戻入額	312		25		287
厚生年金基金代行部分返上益	2,632		-		2,632
特 別 損 失	7,186	2.4	38,970	14.3	31,784
固定資産処分損	811		1,240		428
投資有価証券売却損	47		1,617		1,570
投資有価証券評価損	6,137		13,916		7,779
子会社株式評価損	190		11,846		11,656
子会社債権償却損	-		4,113		4,113
貸倒引当金繰入額	-		1,000		1,000
早期退職関連費用	-		5,236		5,236
税引前当期純利益	13,521	4.6	39,162	14.4	52,684
法人税、住民税及び事業税	36	0.0	207	0.1	170
法人税等調整額	1,515	0.6	5,773	2.2	7,289
当 期 純 利 益	11,969	4.0	33,596	12.3	45,566
前期繰越利益	-		5,654		5,654
土地再評価差額金取崩額	18		-		18
当 期 未 処 分 利 益	11,950		27,941		39,892

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・半製品及び仕掛品…… 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期の賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。

#### (3) 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理している。

#### (追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う影響額は特別利益として 2,632 百万円計上されており、当期末における返還相当額は 22,602 百万円である。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

#### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理法

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

##### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

##### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。

#### 7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。

再評価を行った年月日……平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,213百万円

#### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

##### (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

##### (3) 貸借対照表

1) 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。

2) 財務諸表等規則の改正により当期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

なお、前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

##### (4) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、前期と同じ方法により算定した場合についても当期の方法によるものと同額である。

## 利益処分(損失処理)案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	1 1,9 5 0	-
当 期 未 処 理 損 失	-	2 7,9 4 1
利益処分額		
利 益 配 当 金	8 3 9	-
計	8 3 9	-
損失処理額		
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 額	-	3 2
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	1 0
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1 4,5 0 0
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	2,5 6 0
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	1 0,8 3 7
計	-	2 7,9 4 1
次 期 繰 越 利 益	1 1,1 1 0	-
次 期 繰 越 損 失	-	0

### 注記事項

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(当期)

(1)流動の部

(繰延税金資産)

研究開発費否認額	4 2 1	百万円
たな卸資産評価損否認額	8 2 1	
賞与引当金損金算入限度超過額	9 7 1	
その他	2 5 7	
繰延税金資産合計	2, 4 7 0	

(2)固定の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金否認額	6, 0 9 0	百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4, 1 8 7	
子会社株式評価損否認額	4, 3 6 3	
投資有価証券評価損否認額	1, 9 4 3	
その他	2, 4 6 2	
小計	1 9, 0 4 7	
評価性引当額	7, 5 1 5	
繰延税金資産合計	1 1, 5 3 1	

(再評価に係る繰延税金負債)

土地の再評価に係る繰延税金負債	5, 9 7 4	百万円
-----------------	----------	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額	33.7%
実効税率差	2.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.6%）である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産（投資その他の資産）の金額が368百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円減少している。また当期費用計上された法人税等調整額が360百万円増加している。

部門別売上高明細表

（単位：百万円）

区 分		当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
情報機器	輸 出	189,346	91.1%	176,192	89.3%	13,154	7.5%
	国 内	18,610	8.9	21,200	10.7	2,590	12.2
計		207,956	(70.2)	197,393	(72.5)	10,563	5.4
光学機器	輸 出	61,911	70.1	49,036	65.6	12,874	26.3
	国 内	26,462	29.9	25,675	34.4	786	3.1
計		88,373	(29.8)	74,712	(27.5)	13,661	18.3
合 計		296,329	(100.0)	272,105	(100.0)	24,224	8.9
う ち 輸 出		251,257	84.8	225,228	82.8	26,028	11.6

役員の変動（平成15年6月27日付）

1. 代表者の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

該当ありません。